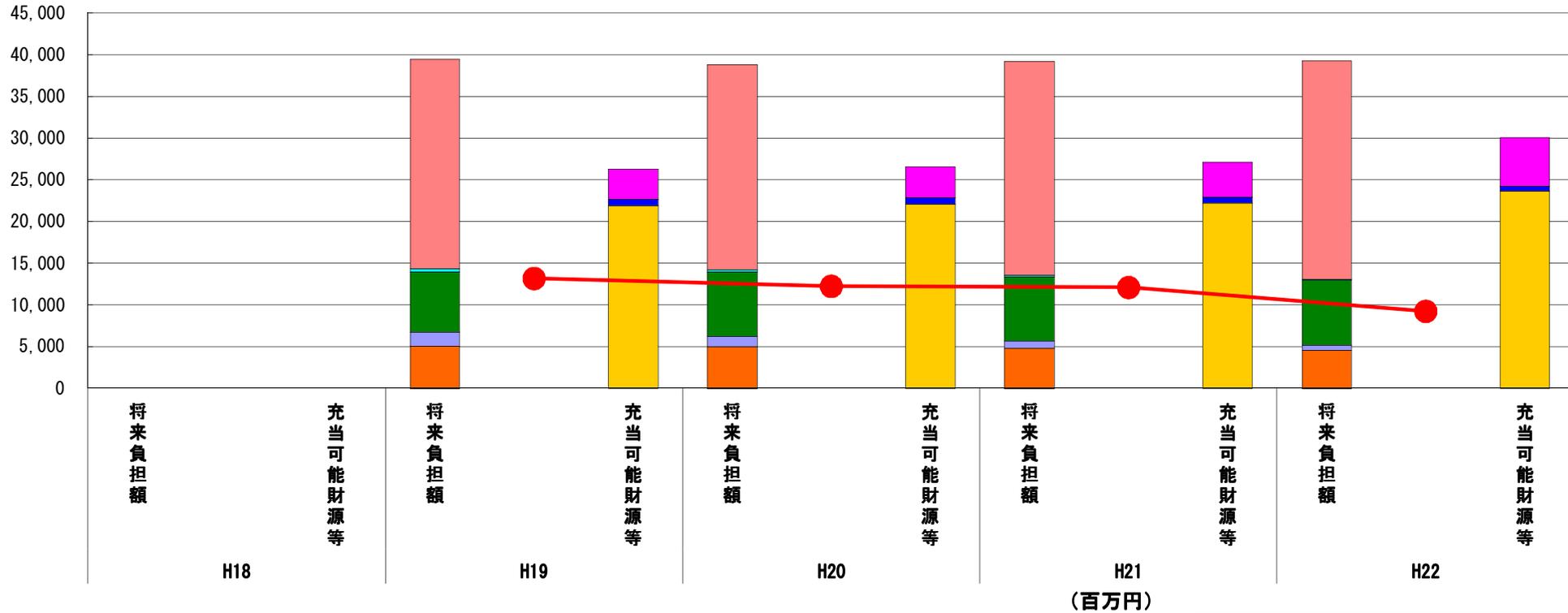


(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県能代市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	25,148	24,590	25,606	26,198	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	331	251	229	143	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,244	7,723	7,716	7,772	
	組合等負担等見込額	-	1,669	1,255	855	591	
	退職手当負担見込額	-	5,061	4,985	4,811	4,595	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4	7	4	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,613	3,704	4,222	5,812	
	充当可能特定歳入	-	751	776	672	579	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,916	22,089	22,234	23,660	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,177	12,242	12,092	9,249	

分析欄

将来負担比率については、小学校建設事業や共同調理場建設事業等の実施により、地方債の新規発行が増えたため地方債現在高が増加したものの、普通交付税の増額に伴い財政調整基金や減債基金への積立金が増え充当可能基金が増加したこと、及び合併特例事業債や過疎対策事業債など基準財政需要額へ算入される元利償還金の増加が大きな要因となり比率が減少することとなった。今後、市営住宅建替事業や陸上競技場整備事業といった大型事業が予定されていることから、地方債現在高はさらに増えることとなる。また、下水道事業をはじめとした公営企業への繰出金の増加も見込まれるが、新規採用者数の抑制等による退職手当負担見込額の減少や基準財政需要額へ算入される元利償還金の増加も見込まれることから、今後2～3年間で比率が悪化に転ずることはないと思われる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。